

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、各国中央銀行による金融引き締め動きを受けて景気減速懸念が高まるなか外需の減速を招く恐れがあるものの、生産面、需要面ともに底堅い動きがみられるなかで持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、底堅い生産活動や個人消費の好調さが続くなかで、緩やかな回復の動きが見込まれるものの、インフレ高進の長期化による購買意欲の低下や金融引き締めによる米国景気の腰折れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、世界的なインフレの高止まりや各国中央銀行による金融引き締めが上昇圧力となるものの、日銀が0.25%で指値オペを実施するなかで、金利上昇余地は限定的になると予想する。
株式市場	株式市場は、割高感は修正されているが、インフレやFRBの金融引き締めへの警戒感、景気減速懸念も燃えるため、ボラティリティの高い展開が続くと考える。一方で、低金利環境や金融緩和政策が安心感となり、国内株式は底堅い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許では景気減速懸念の高まりや地政学リスクの長期化などを背景とするリスク回避の動きから円買いドル売りが優勢の地合いとなっているものの、日米金融政策の方向性の違いから下落余地は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.180%	0.210%	0.215%	0.050~0.250% (0.150~0.250%)
日経平均	26,526	27,821	26,847	24,500~29,500円 (24,500~28,000円)
ドル/円相場	115.00	121.70	129.70	122.00~135.00円 (123.00~135.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月18日に公表した「2022年1-3月期国内総生産(GDP)1次速報」によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比▲0.2%(年率換算▲1.0%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が+0.2ポイント、公的需要が▲0.1ポイント、海外需要が▲0.4ポイントとなった。主な需要項目をみると、内需は個人消費が前期比▲0.0%と2四半期ぶりに減少した。まん延防止等重点措置の影響で、外食や宿泊などのサービス消費が下振れた。民間投資設備は同+0.5%と2四半期連続で増加したものの、低い伸びにとどまった。半導体等供給制約の影響が続いており、設備投資の抑制要因になっていると考える。外需は輸出が同1.1%と2四半期連続で増加した一方、ワクチンの輸入等もあり、輸入が同+3.4%と輸出を上回ったことから、外需は成長率の押し下げ要因となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

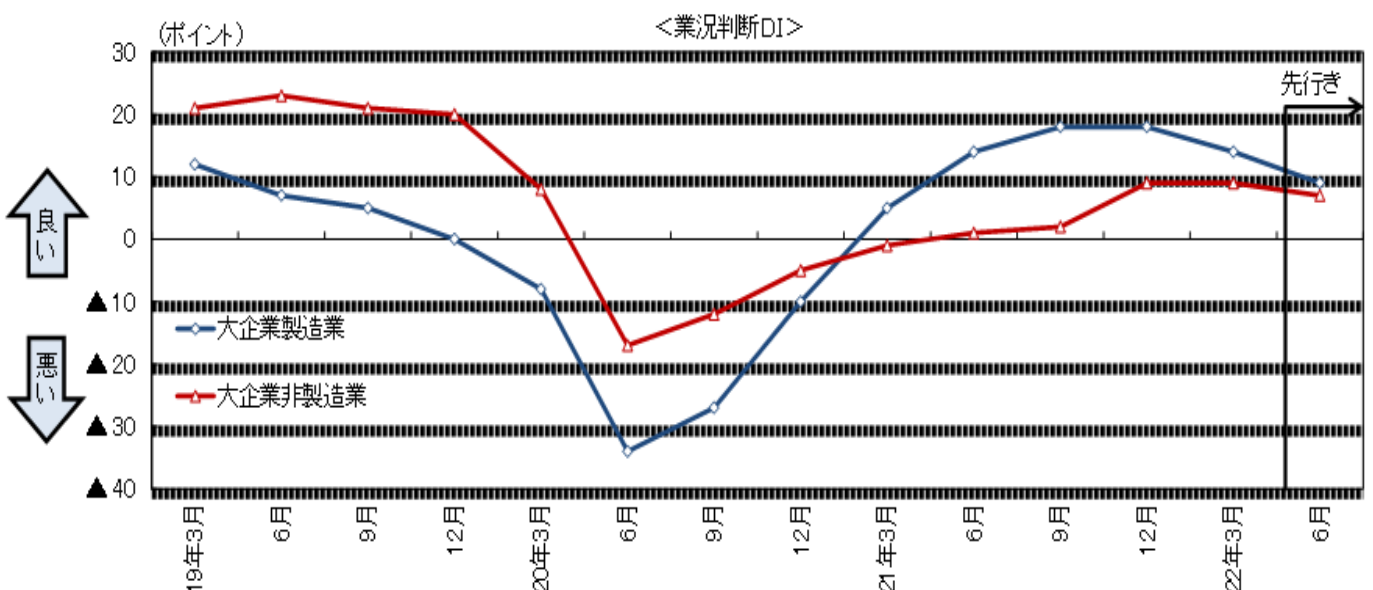
生産面では、3月鉱工業生産指数(確報値)は前月比+0.3%の96.5と2ヵ月連続で上昇した。また、製造工業生産予測調査によると4月は前月比+5.8%と上昇する一方で、5月については同▲0.8%と低下が予想されている。

需要面では、3月実質消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比+1.9%と3ヵ月ぶりに上昇した。また、3月機械受注統計(船舶・電力除く民需)は前月比+7.1%と3ヵ月連続で増加したほか、3月新築住宅着工戸数は前年比+6.0%と13ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについては、足許では屋外でのマスク着用が一定条件で緩和されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが期待される。しかしながら、足許で欧米を中心に物価上昇が続くなかで欧米中央銀行による金融引き締め動きが外需の減速を招く恐れがある。加えて、ウクライナ情勢緊迫の長期化による供給制約などが懸念されるなか、先行きについては注視する必要がある。

総じてみると、国内経済は欧米中央銀行が金融政策の引き締めによる景気減速懸念は根強いものの、生産面、需要面ともに底堅い動きがみられるなか持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、4月27、28日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、原則毎営業日に連続指値オペを実施することを明確化し改めて金利上昇を抑制する姿勢を示した。次回は6月16、17日に開催予定。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月ISM製造業景況指数は、前月比▲1.7ポイントの55.4、非製造業景況指数については、前月比▲1.2ポイントの57.1といずれも低下した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回るものの、高いインフレ率が景況感に悪影響を与えていることが示される結果となった。

雇用については、4月非農業部門雇用者数は前月比+428千人と高い伸び率を維持した。また、失業率は3.6%、平均時給は前年比5.5%と高水準を維持しており、雇用環境の底堅さが確認される結果となった。

生産については、4月鉱工業生産は前月比+1.1%と上昇した。また、製造業の設備稼働率は79.2%と15年ぶりの高水準に上昇している。

個人消費については、3月小売売上高は前月比+0.9%と市場予想と一致した。自動車の購入や外食への支出が拡大し、消費は引き続き堅調であることが示された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

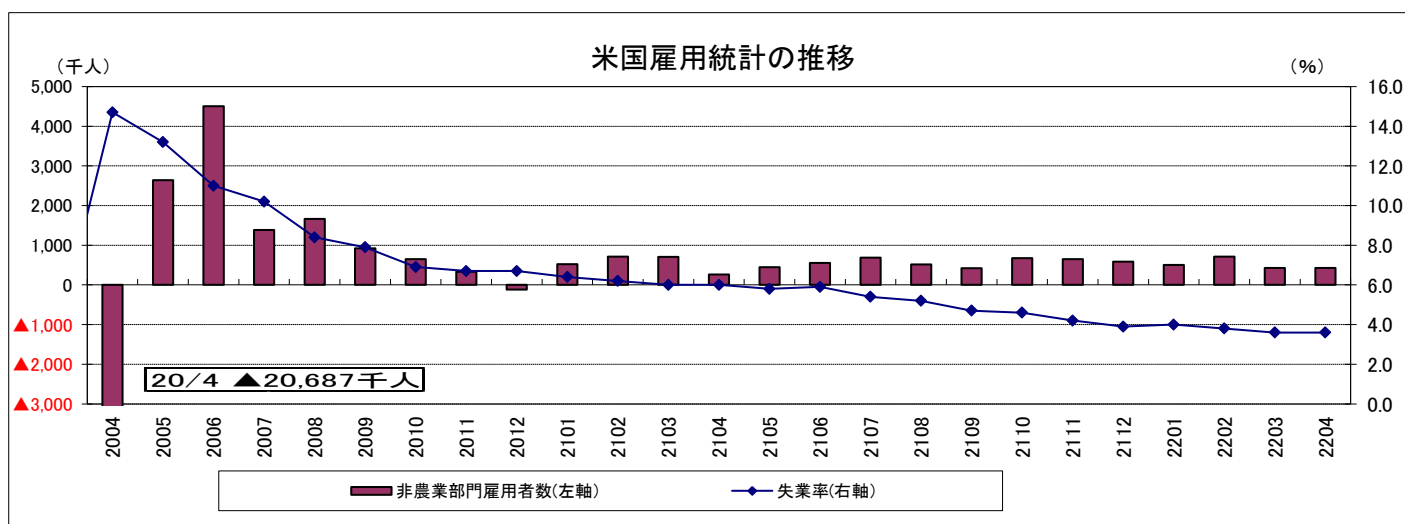
生産面については、自動車や食品を中心に耐久財、非耐久財ともに増加している。設備投資についても堅調に推移しており、企業の投資意欲の高まりから今後も堅調に推移する見通しである。一方で、中国のゼロコロナ政策により、緩和方向にあった供給制約が再び強まる可能性には注意が必要である。

需要面については、実質可処分所得はマイナスで推移しているものの、飲食や宿泊などの対面型サービスを中心に個人消費は好調を維持している。ただし、FRBの金融引き締めやインフレ高進の長期化が消費の重しになる点には注意が必要である。

総じて、米国経済は底堅い生産活動や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われる。一方で、インフレ高進の長期化による個人の購買意欲の低下や、FRBの金融引き締めによる米国景気の腰折れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは5月15、16日に開催したFOMCで政策金利を0.750%~1.000%へ引き上げることを決定した。また、パウエル議長は記者会見にて「今後2回の会合でも0.5%の利上げを検討する」と述べ、7月までに2.0%まで政策金利を引き上げたい意向を示した。足許では米国の景気減速が懸念されているものの、市場では次回会合も0.5%の利上げが織り込まれてる状況であり注目が集まる。次回FOMCは6月14、15日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.020～▲0.005%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や都市銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行や証券会社を中心となった。

5月上旬は、大型連休明けの資金需要の高まりや法人税、年金保険料等の税揚げがあったことからレートは▲0.02%前後から▲0.005%まで上昇する動きとなった。その後は資金需要は後退し、足許では▲0.02%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

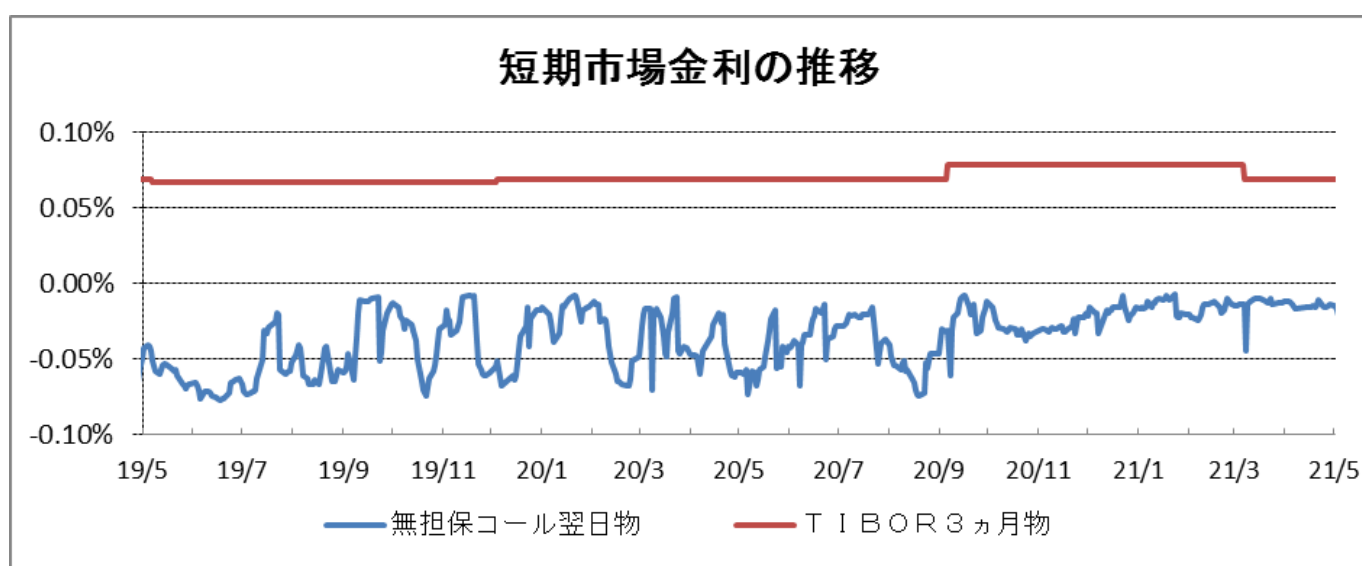
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は4月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

4月下旬に開催された日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和策が継続となったほか、原則として毎営業日指値オペを実施することが決定され、一時0.215%まで低下した。しかし、5月上旬には良好な米国雇用統計の結果やFRB高官によるタカ派的な発言などを受けて米国金利が上昇するなかで、国内長期金利についても売り圧力が強まり0.245%まで上昇する格好となった。

その後、中旬以降は各国のインフレ動向や海外金利の動向を睨みながらやや上下する場面はみられたものの、日銀による指値オペの水準である0.25%が金利の上限として意識されるなかで、概ね0.24%を中心にもみ合う展開となった。足許では海外金利の上昇が落ち着くなかで0.210%付近の水準で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、4月27、28日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、長期国債について、0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施することを決定した。次回の金融政策決定会合は6月16、17日に開催予定。

国内長期金利は、世界的なインフレの高止まりや各国中央銀行による金融引き締めを背景とする海外金利の上昇が売り圧力になると思われる。一方で、日銀が0.250%の水準で指値オペを実施していることから同水準を上回る展開は想定し難く、金利上昇余地は限られると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.050% ~ 0.250%

(4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.200%	99.56円	0.245%	5.74



5. 株式市場

(1) 直近の動向

4月後半は、FOMCを控えた警戒感や上海ロックダウンによる中国景気悪化への懸念、国内大型連休前のポジション調整などもあり26,000円台前半まで下落したが、4月28日には日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の維持が決定されると安心感から買いが入り26,000円後半まで値を戻した。

その後は、FOMCでFRBの金融引き締めが改めて意識されたことや、米CPIが市場予想を上回りインフレへの警戒感が高まったことで、米国グロース株式中心に下落した影響を受け、国内株式も売り圧力が高まり、一時26,000円を割れる展開となった。

足許は、日米株式ともに自律反発による上昇がみられる場面もあるが、米国景況感や、企業業績に陰りが見えたことで米国株式が年初来安値を付けるなど株式市場は振れを伴う展開となっている。しかし、国内株式は日銀のETF買入が支援材料となったことや、中国中央銀行による住宅ローン金利引き下げなどの中国景気下支え姿勢などが好感され、27,000円近辺まで回復した。

(2) 中期的見通し

日米の株式市場は調整したことで割高感は修正されているものの、インフレの高止まりやFRBの金融引き締めへの警戒感、加えて米国及び中国の景気減速懸念も燻るため、ボラティリティの高い展開が続くと予想する。

一方で、国内は米国と比較し低金利環境が続いていることや、日銀の金融緩和政策が安心感となり、国内株式は底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 24,500円 ~ 29,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、約20年ぶりの水準となる131円35銭まで上昇後、126円台まで下落する展開となった。4月下旬からの日米金利差を意識した円安ドル高の動きが継続するなか、米国長期金利の上昇などを背景に円売りドル買いが強まると一時131円35銭まで上昇し、直近高値を更新した。しかしその後は、ウクライナ情勢緊迫の長期化による供給制約や米国の金融引き締めを警戒した景気減速懸念が高まると、世界的な株安や米国長期金利の低下などを背景にリスク回避の円買いドル売りに転じる格好となった。5月下旬にかけても、先月から急速に進んだ円安ドル高を調整する動きが継続するなか、パウエルFRB議長のタカ派的な発言や中国ロックダウンの長期化なども市場心理を悪化させる要因となり、一時126円36銭まで下落した。足許では、米国の景気減速懸念が高まるなかでリスク回避姿勢が強まる格好となり、127円を挟んで上値は重く推移している。

ユーロ／円相場は、リスク回避姿勢を背景に円買いユーロ売りが優勢の展開となった。5月上旬には、ドル／円相場の上昇につれて一時138円32銭まで上昇したものの、ウクライナを巡る地政学リスクの長期化や中国ロックダウンの影響などが懸念されるなか株安とともにリスク回避の円買いユーロ売りに転じる格好となり一時132円66銭まで下落した。ただしその後は、ECB議事要旨のタカ派的な内容やラガルド総裁が9月末までにマイナス金利脱却の公算が大きいとの姿勢を示したことを受けて、ECBの利上げへの思惑からユーロを買い戻す動きがみられた。しかし、世界的な景気減速懸念が高まるなかで戻りは鈍く、足許では136円を挟んで上値は重く推移している。

(2) 中期的見通し

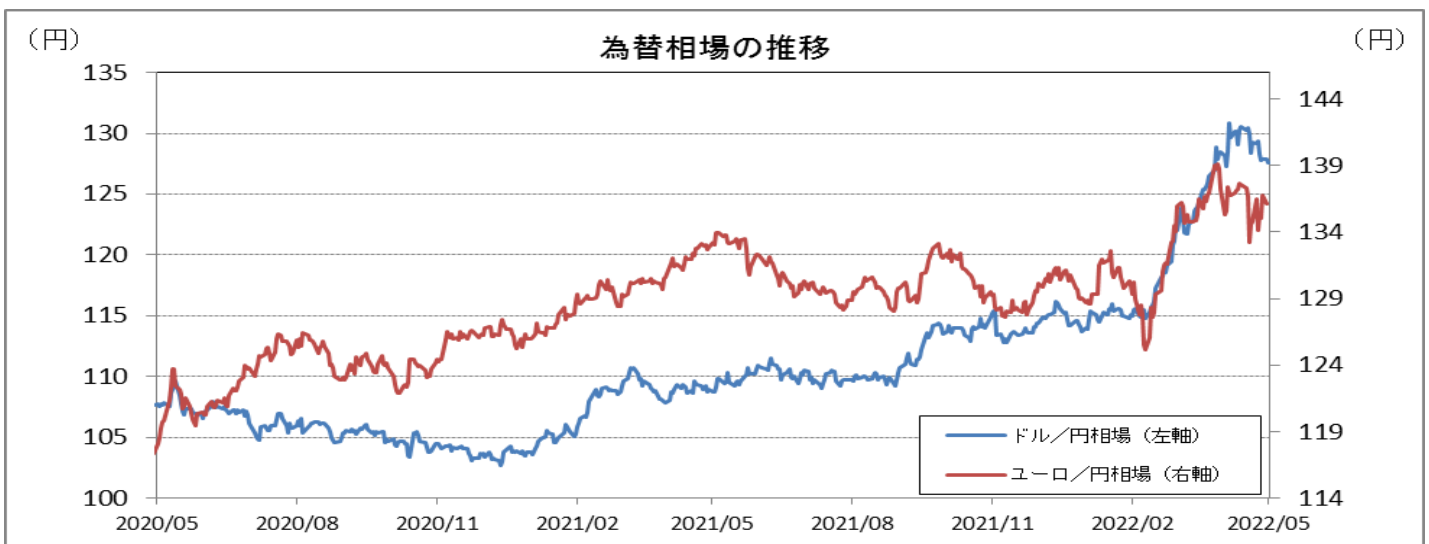
ドル／円相場は、約20年ぶりの高値水準を記録して以降は、景気減速懸念の高まりや地政学リスクの長期化などを背景とするリスク回避の動きから円買いドル売りが優勢の地合いとなっているものの、FRBは金融引き締めの継続姿勢を示すなか日米金融政策の方向性の違いから下落余地は限られる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる利上げへの思惑を背景にユーロは買われやすいと思われるものの、地政学リスクの長期化や中国でのロックダウンなどが欧州景気に与える影響について見極めたいとの思惑から、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 122.00円 ~ 135.00円

ユーロ／円相場 130.00円 ~ 143.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、変動のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大33%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料集積費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行にお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的には市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)